

企業経営実態調査結果

飯田市産業経済部工業課

1 調査概要

- (1) 調査期間 平成30年11月1日(木)～平成30年11月27日(火)
- (2) 調査の目的 企業経営状況、雇用形態等を調査し、今後の施策に反映するため。
- (3) 調査対象 製造業を中心に抽出した事業所33社に対して、担当職員が質問票及び企業訪問等によるヒアリングを実施。

－業種別－		－従業員数別－	
機械系 (精密・機器・電子・光学)	22 (66.7%)	10人以下	1 (3.0%)
食品系	7 (21.2%)	11人～30人	5 (15.2%)
その他	4 (12.1%)	31人～50人	3 (9.1%)
計	33	51人～100人	10 (30.3%)
		101人～300人	8 (24.2%)
		301人以上	6 (18.2%)
		計	33

- (4) 調査事項 I 売上(受注)高の状況 II 生産性向上の取組みについて
III 雇用について IV 工場増設等について V その他
- (5) 回答結果 調査項目別結果のとおり

2 調査項目別結果

I 売上（受注）高の動向

(1) 最近（10月）の月間売上（受注）高は、昨年の同期（10月）の月間売上（受注）高と比べて、どのくらいとなっていますか。

売上（受注）高の状況は、対前年比で「増加」が20事業所（64.5%）、「増加・減少なし」が0事業所、「減少」が11事業所（35.5%）である。

昨年度11月調査（10月売上）では、「増加」が22事業所（66.7%）、「増減なし」が1事業所（3.0%）、「減少」が10事業所（30.3%）であり、全体比率として売上増加の企業が減少し、売上減少の企業が増加している。

今年度5月調査（4月売上）では、「増加」が16事業所（50.0%）、「増減なし」が0事業所、「減少」が16事業所（50.0%）であり、今回調査の方が「増加」と回答した企業の比率が増えている。【有効回答数31社】

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加				20 (64.5%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加				
～ 7割 増加				
～ 6割 増加				
～ 5割 増加	1			
～ 4割 増加	1	1		
～ 3割 増加	1		1	
～ 2割 増加	3		1	
～ 1割 増加	8	3		
増加・減少なし				0 (0.0%)
～ 1割 減少	3	1	2	11 (35.5%)
～ 2割 減少	1	2		
～ 3割 減少	2			
～ 4割 減少				
～ 5割 減少				

(2) 今後(12月)の月間売上(受注)高は、昨年の同期(12月)と比べて、どのくらいになると予想されますか。

12月の売上(受注)高の予想は、対前年比で「増加」が15事業所(48.4%)、「増加・減少なし」が3事業所(9.7%)、「減少」が13事業所(41.9%)となっている。工業系をはじめ、売上の増加が見込まれる企業が多い。

昨年度11月調査では、「増加」が18事業所(56.3%)、「増減なし」が2事業所(6.3%)、「減少」が12事業所(37.5%)であり、本年11月時の方が、売上が減少する見込みの企業が増えている。

今年度5月調査(6月売上予想)では、「増加」が18事業所(56.3%)、「増加・減少なし」が4事業所(12.5%)、「減少」が10事業所(31.3%)であり、今年度5月調査と比較しても売上の減少する見込みの企業が増えている。【有効回答数31社】

※数値は事業所数、()内の数値は構成比

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加	1			15(48.4%)
～9割増加				
～8割増加				
～7割増加				
～6割増加	1			
～5割増加				
～4割増加				
～3割増加	1			
～2割増加	1	1		
～1割増加	6	2	2	
増加・減少なし	1	2		3 (9.7%)
～1割減少	6	2	2	13 (41.9%)
～2割減少	1			
～3割減少	1			
～4割減少	1			
～5割減少				
～6割減少				

(3) 今年（平成 30 年 1 月～平成 30 年 12 月）の年間売上高は、昨年と比べてどのくらいになると予想されますか。

年間売上高の予想は、対前年比で「増加」が 17 事業所（54.8%）、「増加・減少なし」が 1 事業所（3.2%）、「減少」が 13 事業所（41.9%）となっている。

昨年度 11 月調査では、「増加」が 18 事業所（56.3%）、「増加・減少なし」が 4 事業所（12.5%）、「減少」が 10 事業所（31.3%）であり、今年度年間売上は前年度と比較して、減少すると回答した企業の比率が増えている。【有効回答数 31 社】

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

※端数処理により、合計数値は 100.0%とにならない。

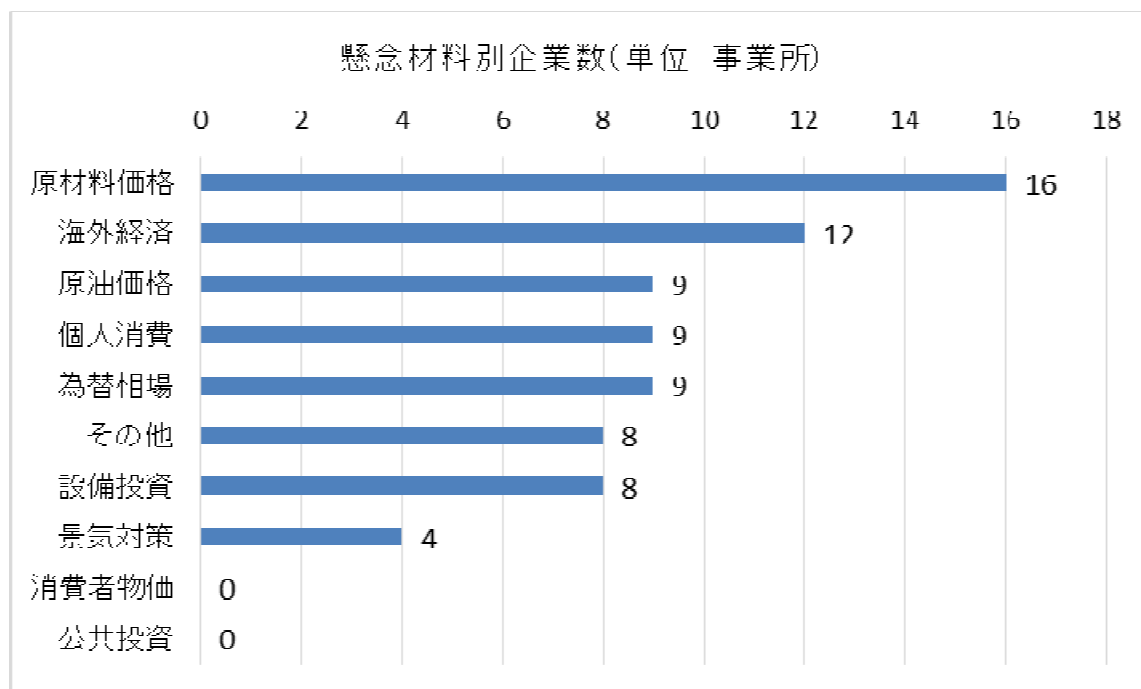
増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10 割以上増加				17 (54.8%)
～ 9 割 増加				
～ 8 割 増加				
～ 7 割 増加				
～ 6 割 増加	1			
～ 5 割 増加	1			
～ 4 割 増加				
～ 3 割 増加	2			
～ 2 割 増加	4		1	
～ 1 割 増加	5	2	1	
増加・減少なし	1			1 (3.2%)
～ 1 割 減少	5	4	2	13 (41.9%)
～ 2 割 減少		1		
～ 3 割 減少	1			
～ 4 割 減少				
～ 5 割 減少				
～ 6 割 減少				

(4) 2～3か月先の業績における動向の懸念材料について、最もあてはまるものについて3つまでお答えください。(複数回答可)

2～3か月先の業績における動向の懸念材料については、「原材料価格」が最も多く、続いて「海外経済」、「原油価格」、「個人消費」、「為替相場」となった。海外経済を挙げた企業では、アメリカと中国の動向を注視する声が多く聞かれた。「その他」の具体的な内容としては「人材不足・人材配置」、「増税への対応」、が多く挙げられた。一方で、「消費者物価」「公共投資」と回答した企業はない。

昨年度11月調査では、今回調査同様に「原材料価格」が最も多く、続いて「個人消費」、「海外経済」であり、今回調査でも大きな変化がなかった。

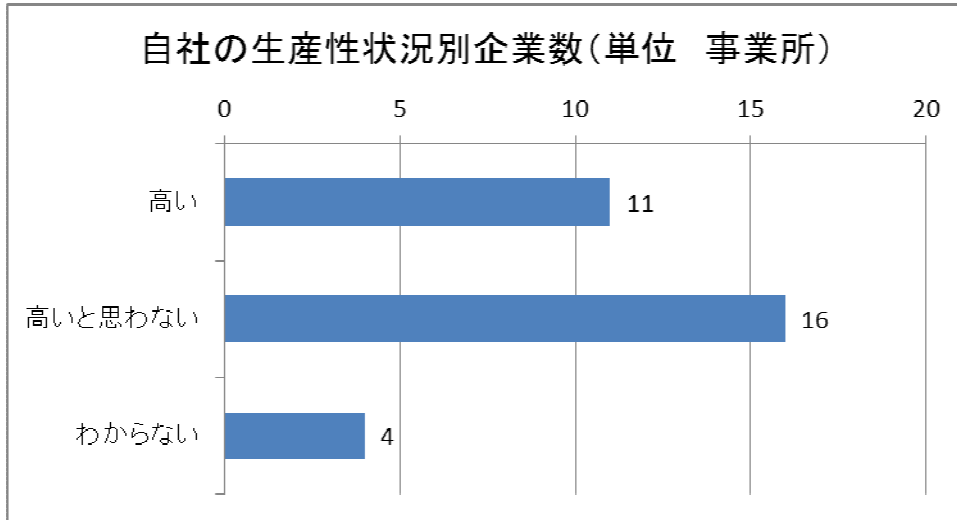
また今年度5月時調査でも、「原材料価格」が最も多く、続いて「海外経済」、「個人消費」であった。【有効回答数31社】



II 生産性向上の取組みについて

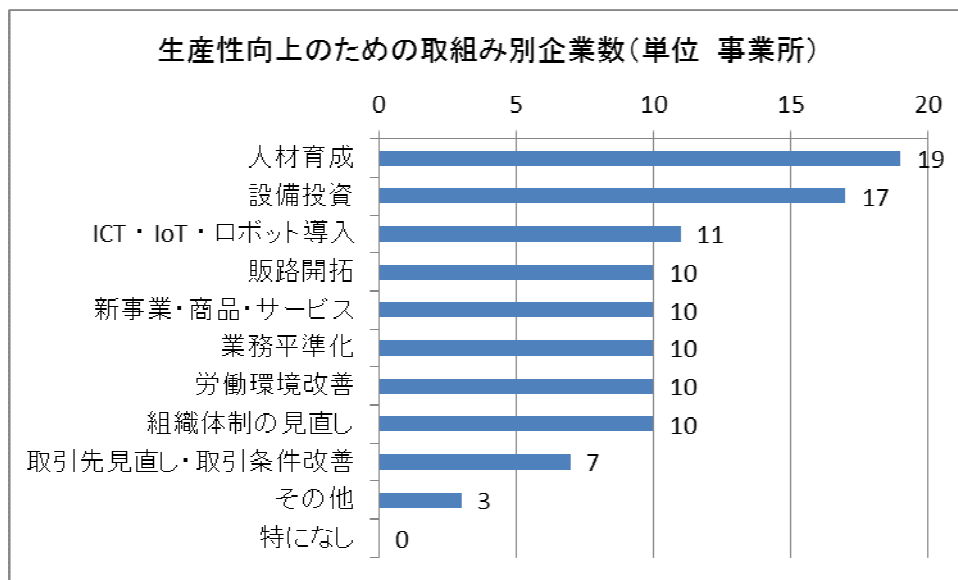
(1) 同業他社と比べて自社の生産性についてどう思われますか。

自社の生産性について、「高いと思う」と回答した企業が11事業所(35.5%)、「高いと思わない」と回答した企業が16事業所(51.6%)、「わからない」が4事業所(12.9%)であり、「高いと思わない」と回答した企業が最も多い結果となった。【有効回答数31社】



(2) 生産性向上のために現在取り組んでいることがあれば教えてください。(複数回答可)

生産性向上の取組としては、「人材育成」が最も多く、続いて「設備投資」、「ICT・IoT、ロボット導入」となっており、人材の確保が難しい現状から、高い能力を持った人材の育成及び、ICT・IoT、ロボット導入も含め、設備投資により生産性の向上に取り組む企業が多く見られた。一方で、「特になし」と回答した企業はなく、各企業とも様々な取組みにより生産性向上を図っていることがうかがえる。【有効回答数33社】



(3) (2) で生産性向上のために自社で取り組んでいる内容について具体的に教えて下さい。(可能な範囲で結構です)

- コンサルタント活用による人材育成
- 製造ライン自動化設備・ロボット化の導入推進
- 製品品目の見直し (整理・統合)
- 国内外販路開拓、新製品開発
- 人事評価制度の見直し
- 設備に対する人材配置の見直し

(4) 生産性向上に取り組む上で課題と思うことがあれば教えて下さい。

- 人材不足 (ICT・IoT のノウハウを持つ人材、生産性向上を検討する部門の人材 等)
- 社内情報の共有化
- 業務の平準化

(5) 生産性向上のために今後取り組みたいことがあれば教えて下さい。

- 設備投資、ICT・IoT・ロボット化の推進
- 人材育成による従業員のスキルアップ
- 適正な人員配置
- 部門間で異なる管理システムの統一化
- 労働環境改善

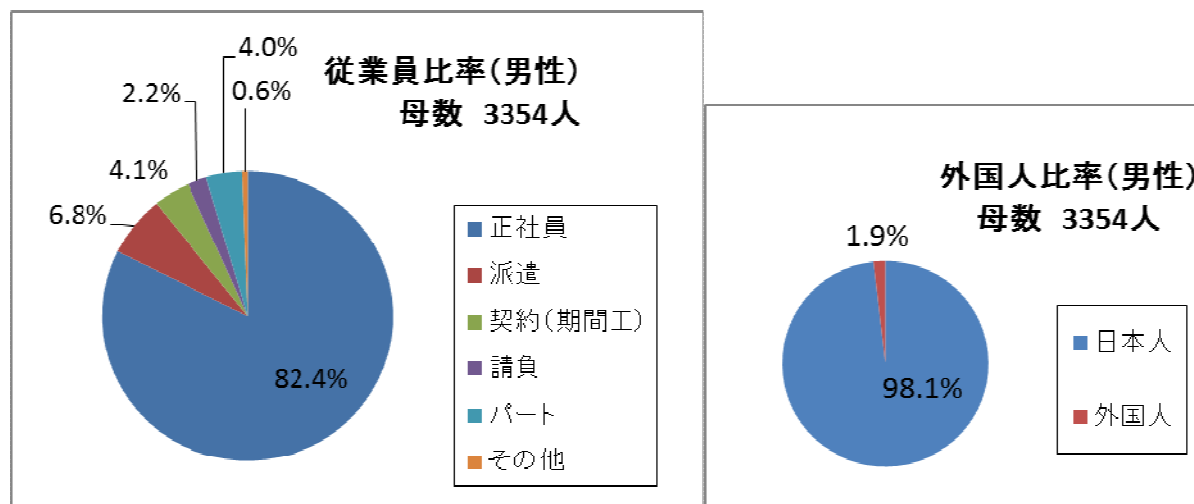
Ⅲ 雇用について

(1) 最近の人員の状況についてお答え下さい。(平成 30 年 11 月 1 日 現在)

従業員の構成比率について、男性では、「正社員」が最も多く 82.4% (2,762 人)、続いて「派遣」6.8% (229 人)、「契約 (期間工)」4.1% (137 人)、「パート」4.0% (133 人)、「請負」2.2% (72 人)、「その他」は 0.6% (21 人) である。また、外国人比率は 1.9% (63 人) となっている。

昨年度 11 月調査では、男性について「正社員」が最も多く 77.1% (2,679 人)、続いて「派遣」6.7% (233 人)、「契約 (期間工)」4.7% (164 人)、「パート」5.0% (173 人)、「請負」5.6% (193 人)、「その他」は 1.0% (34 人) である。また、外国人比率は 0.9% (31 人) となっている。【有効回答数 32 社】

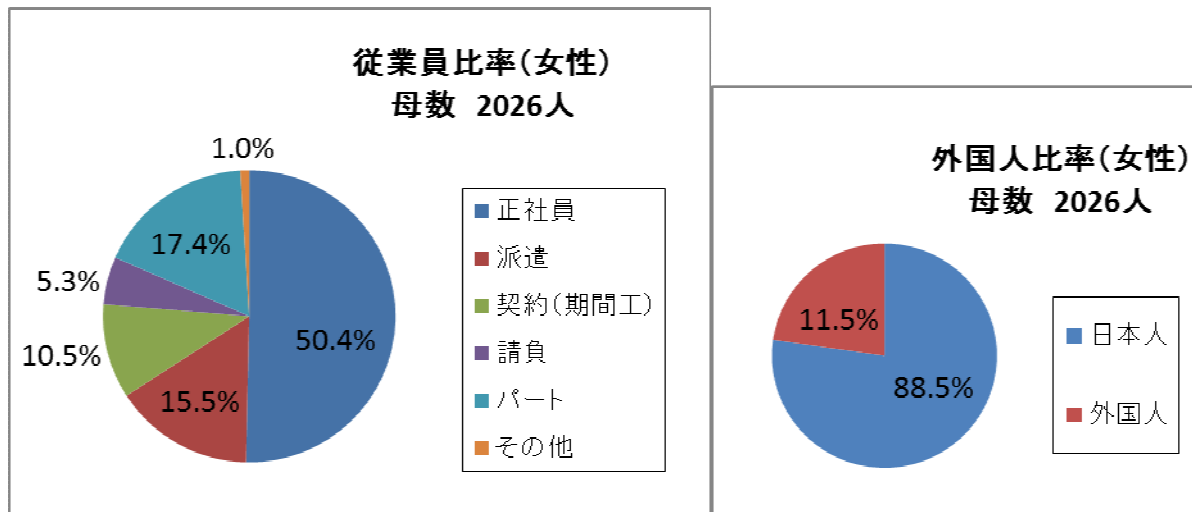
※端数処理により、合計数字は 100.0% とならない



従業員の構成比率について、女性では、「正社員」が最も多く 50.4% (1,020 人)、続いて「パート」17.4% (353 人)、「派遣」15.5% (314 人)、「契約 (期間工)」10.5% (212 人)、「請負」5.3% (107 人)、「その他」1.0% (20 人) である。また、外国人比率は 11.5% (232 人) である。

昨年度 11 月調査では、女性について「正社員」が最も多く 46.7% (920 人)、続いて「派遣」15.1% (297 人)、「契約 (期間工)」13.1% (259 人)、「パート」19.6% (387 人)、「請負」2.3% (46 人)、「その他」は 3.2% (62 人) である。また、外国人比率は 11.0% (216 人) となっている。【有効回答数 32 社】

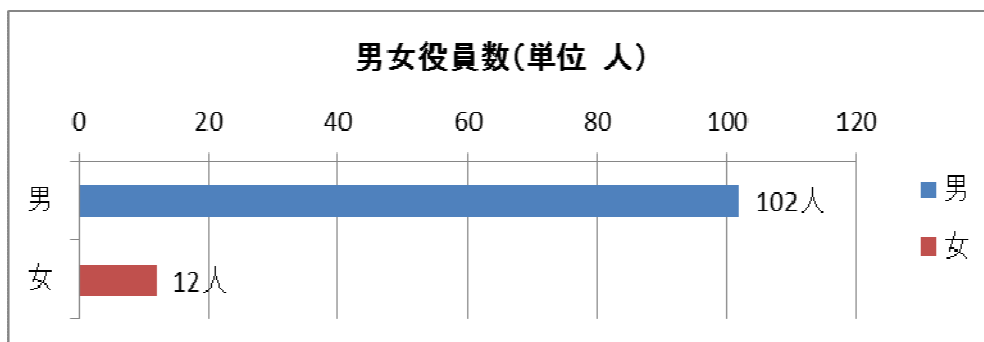
※端数処理により、合計数字は 100.0% とならない



(2) 男女役員数についてお答え下さい。

男女役員数について、全体 114 人のうち、男性が 102 人 (89.5%)、女性が 12 人 (10.5%) となっている。

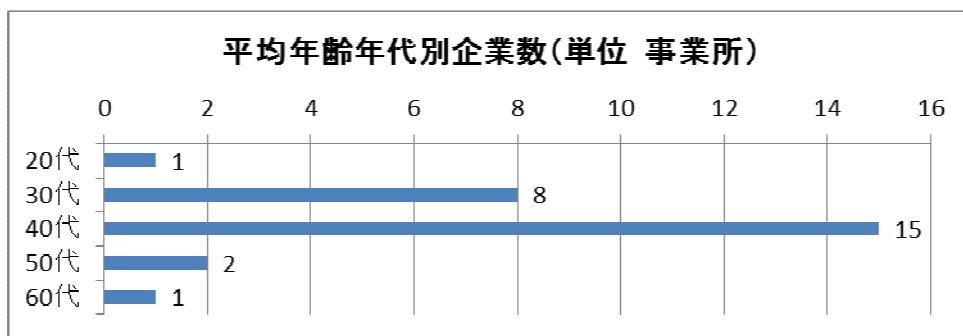
昨年度 11 月調査では、全体 132 人のうち、男性が 115 人 (87.1%)、女性が 17 人 (12.9%) となっている。【有効回答数 28 社】



(3) 最近の人員の年齢層についてお答え下さい。(平成 30 年 11 月 1 日 現在)

平均年齢別の事業所数では、「20代」が1事業所(3.7%)、「30代」が8事業所(29.6%)、「40代」が15事業所(55.6%)、「50代」が2事業所(7.4%)、60代が1事業所(3.7%)であった。

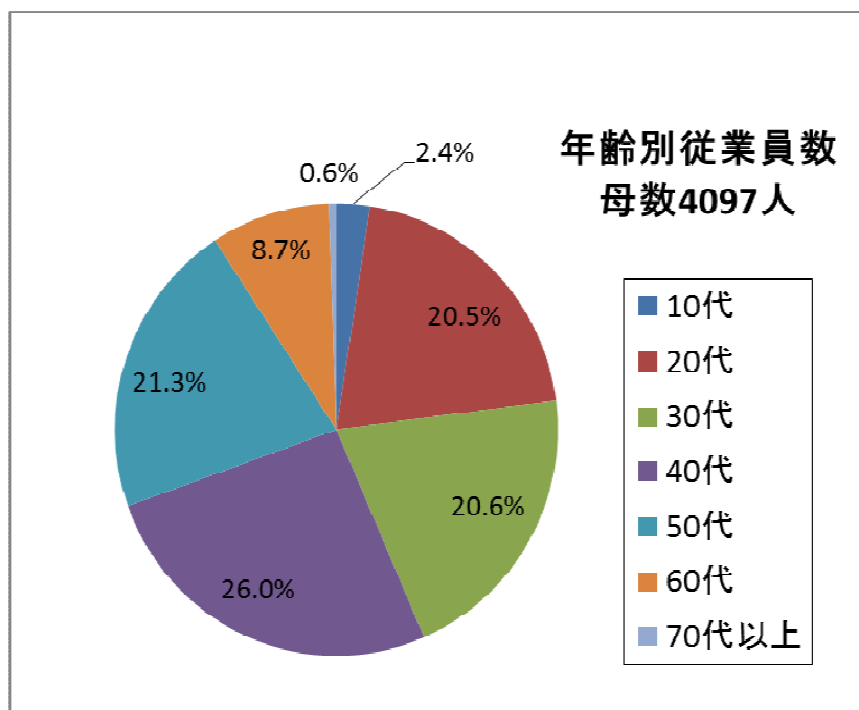
昨年度11月調査では、「20代」が1事業所(3.3%)、「30代」が8事業所(26.7%)、「40代」が19事業所(63.3%)、「50代」が2事業所(6.7%)であった。【有効回答数27社】



年齢別の従業員数では、「10代」が2.4%(100人)、「20代」が20.5%(840人)、「30代」が20.6%(843人)、「40代」が最も多く26.0%(1065人)、「50代」が21.3%(871人)、「60代」が8.7%(355人)、「70代以上」が0.6%(23人)であり、昨年度調査時と比較して、年齢別の従業員数の比率に大きな変化はない。

昨年度11月調査では、「10代」が2.2%(75人)、「20代」が18.9%(643人)、「30代」が22.6%(771人)、「40代」が最も多く25.4%(865人)、「50代」が22.2%(757人)、「60代」が8.1%(278人)、「70代以上」が0.7%(23人)であった。【有効回答数30社】

※端数処理により、合計数字は100.0%とならない

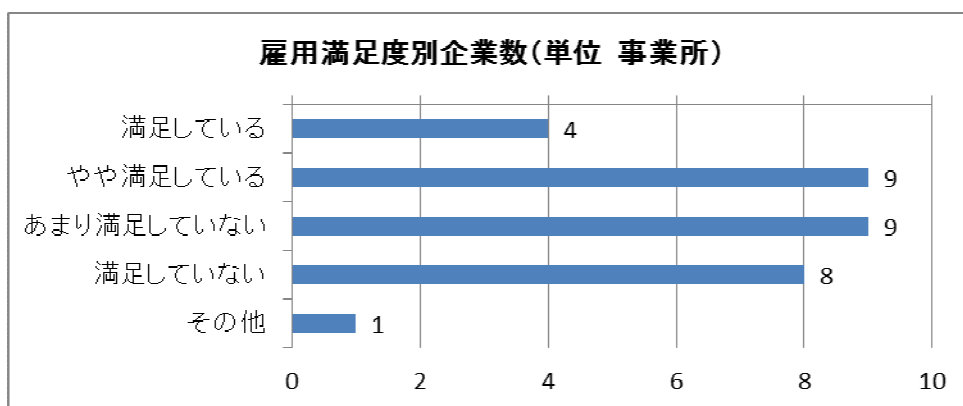


(4) 採用予定について

①平成 30 年度の採用者数に対する雇用満足度についてお答え下さい。

採用者数に対する雇用満足度について、「満足している」と回答した企業は、4 事業所 (12.9%)、「やや満足している」と回答した企業は、9 事業所 (29.0%)、「あまり満足していない」と回答した企業も、9 事業所 (29.0%)、「満足していない」と回答した企業は、8 事業所 (25.8%)、「その他」と回答した企業は 1 事業所 (3.2%) であり、「満足している」「やや満足している」を「満足していない」「あまり満足していない」との回答が上回っており、人材の確保が難しい状況がうかがえる。【有効回答数 31 社】

※端数処理により、合計数字は 100.0% とならない

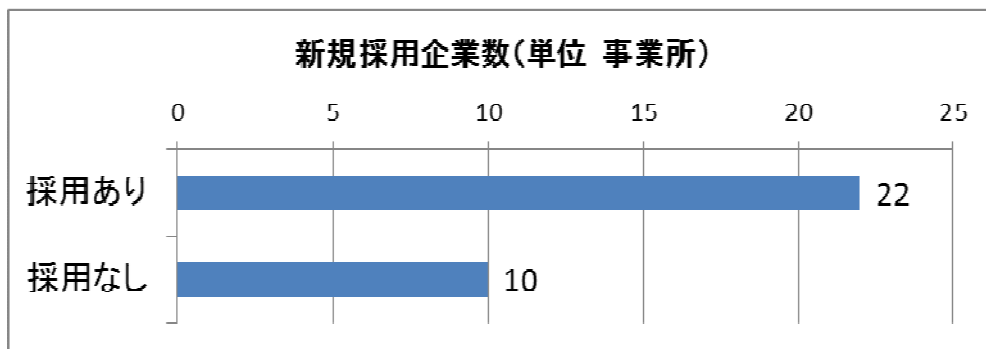


②平成 31 年 4 月の採用予定者数は、何人ですか。(採用内定者の状況もお答えください)

「採用あり」と回答した事業所は、22 事業所 (68.8%)、「採用なし」と回答した事業所は、10 事業所 (31.3%) であった。

昨年度 11 月調査では「採用あり」と回答した事業所は、23 事業所 (67.6%)、「採用なし」と回答した事業所は、11 事業所 (32.4%) であり、昨年度調査時と比較して、比率に大きな変化はない。【有効回答数 32 社】

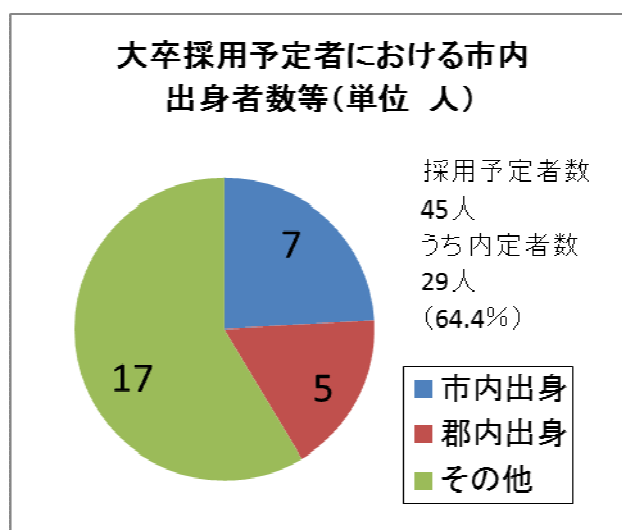
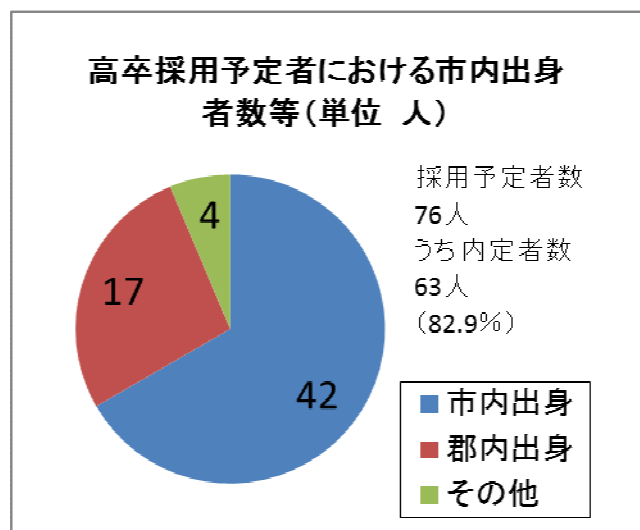
※端数処理により、合計数字は 100.0% とならない



高卒採用予定者数は76人であり、現在、そのうち82.9%にあたる63人が内定者となっている。内定者のうち「市内出身者」は42人(66.7%)、「郡内出身者」は17人(27.0%)、「その他地域」は4人(6.3%)であった。一方、大卒等採用予定者は45人であり、現在、そのうち64.4%にあたる29人が内定者となっている。内定者のうち「市内出身者」は7人(24.1%)、「郡内出身者」は5人(17.2%)、「その他地域」は17人(58.6%)であった。

昨年度11月調査では、高卒採用予定者数は92人であり、その時点で80.4%にあたる74人が内定者となっていた。内定者のうち「市内出身者」は50人(67.6%)、「郡内出身者」は19人(25.7%)、「その他地域」は5人(6.8%)であった。一方、大卒等採用予定者は35人であり、その時点で42.9%にあたる15人が内定者となっていた。内定者のうち「市内出身者」は6人(40.0%)、「郡内出身者」は4人(26.7%)、「その他地域」は5人(33.3%)であり、大卒の他地域からの内定者数に大きな増加がみられる。【有効回答数22社】

※端数処理により、合計数字は100.0%とならない

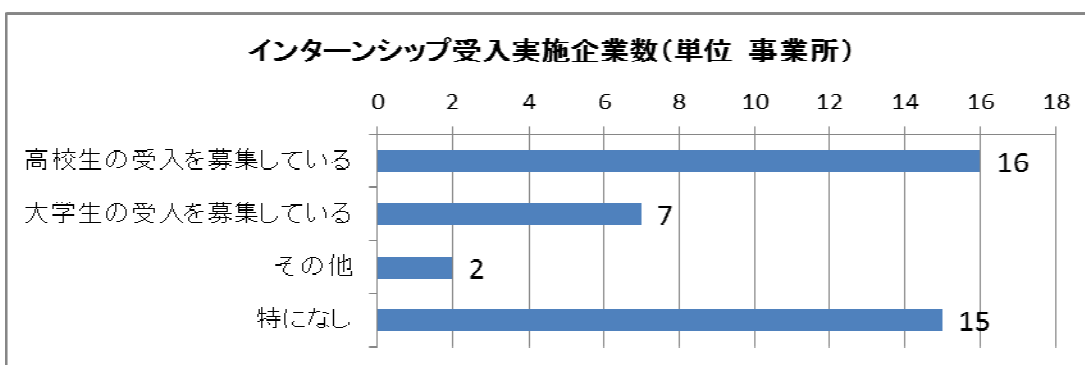


(5) 学生へのインターンシップについて

①現在、インターンシップの募集を行っていますか。該当項目を教えてください。(複数回答可)

「高校生の受け入れを募集している」事業所は16事業所であり、「大学生の受け入れを募集している」事業所は7事業所、「その他」は2事業所、「特になし」と回答した事業所は、15事業所であった。

昨年度11月調査では、「高校生の受け入れを募集している」事業所は17事業所であり、「大学生の受け入れを募集している」事業所は5事業所、「その他」は5事業所、「特になし」と回答した事業所は、14事業所であった。【有効回答数32社】

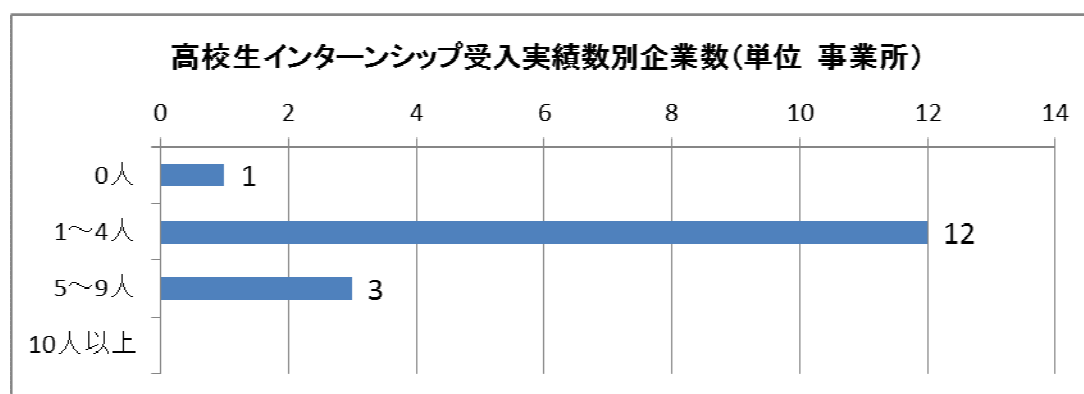


②受け入れを行っている場合、本年（4月～10月）では、何名を受け入れましたか。

高校生のインターンシップ受入を募集している企業は16事業所であったが、実績としては、「1～4人」を受け入れた事業所が12事業所（75.0%）、「5～9人」を受け入れた事業所が3事業所（18.8%）、「10人以上」を受け入れた事業所が0事業所、「0人」であった事業所が1事業所（6.3%）であった。

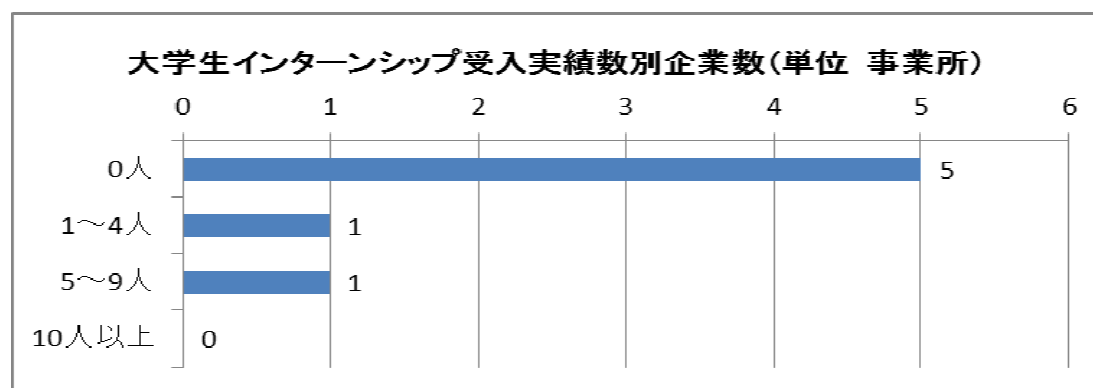
昨年度11月調査では、高校生のインターンシップ受入を募集している企業は17事業所であったが、実績としては、「1～4人」を受け入れた事業所が11事業所（64.7%）、「5～9人」を受け入れた事業所が2事業所（11.8%）、「10人以上」を受け入れた事業所が1事業所（5.9%）、「0人」であった事業所が3事業所（17.6%）であった。【有効回答数16社】

※端数処理により、合計数字は100.0%とにならない



大学生のインターンシップ受入を募集している企業は7事業所であったが、「1～4人」を受け入れた事業所が1事業所（14.3%）、「5～9人」である事業所が1事業所（14.3%）、「0人」である事業所が5事業所（71.4%）、「10人以上」を受け入れた事業所はなかった。

昨年度11月調査では、大学生のインターンシップ受入を募集している企業は5事業所であったが、「1～4人」を受け入れた事業所が1事業所（20.0%）、「0人」である事業所が4事業所（80.0%）、「5～9人」、「10人以上」を受け入れた事業所はなかった。【有効回答数7社】



(6) 外国人就労者について

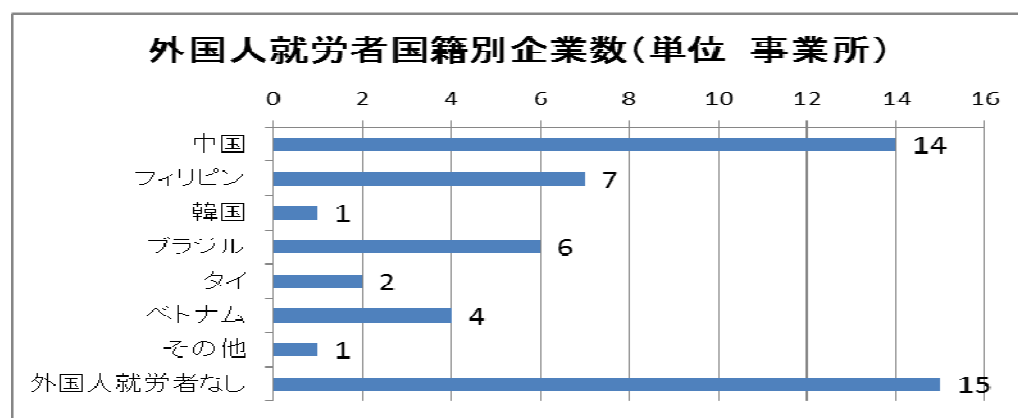
①外国人就労者の国籍はどこですか。(複数回答可)

②外国人就労者の職種はどのようなものですか。

「中国」が最も多く14事業所、続いて「フィリピン」が7事業所、「ブラジル」が6事業所、「ベトナム」が4事業所、「タイ」が2事業所、「韓国」「その他」が各1事業所であり、「外国人就労者はいない」事業所は、15事業所であった。

昨年度11月調査では、「中国」が最も多く12事業所、続いて「フィリピン」が7事業所、「ブラジル」が6事業所、「ベトナム」「韓国」が各2事業所、「タイ」「その他」が各1事業所であり、「外国人就労者はいない」事業所は19事業所で、外国人就労者がいないと回答する企業が減少していることから、人材不足の中、外国人労働者に目を向けている企業が増えてきている。

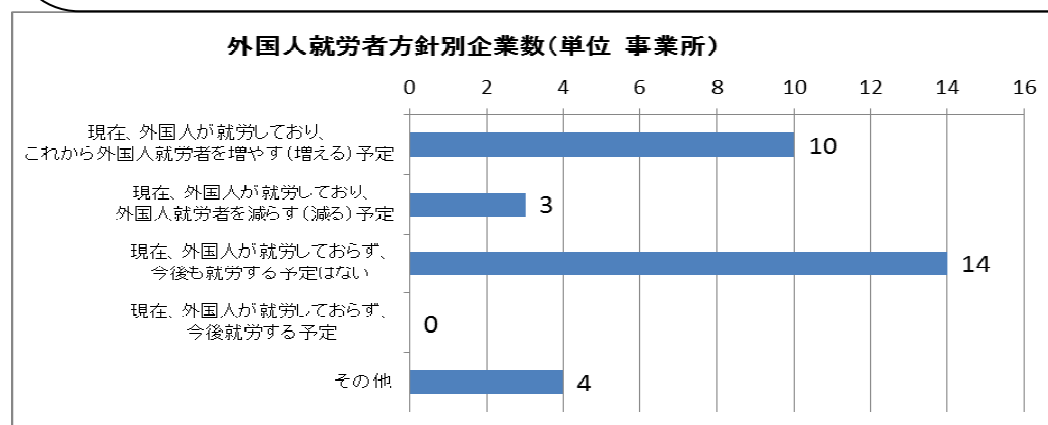
また、外国人就労者の職種としては、製造部署での加工担当、組立・検査員の他、営業・資材調達を担当する従業員もいる。【有効回答数 33社】



③外国人雇用に対する今後の予定を教えてください。

現在外国人が就労している事業所では、「増やす予定」が10事業所(32.3%)、「減らす予定」が3事業所(9.7%)であった。現在外国人が就労していない事業所では、「今後就労する予定」が0事業所であり、「今後も就労しない予定」が14事業所(45.2%)、また、その他が4事業所(12.9%)であった。

昨年度11月調査では、「増やす予定」が7事業所(24.1%)、「減らす予定」が4事業所(13.8%)であった。外国人が就労していない事業所では、「今後就労する予定」が2事業所(6.9%)、「今後も就労しない予定」が15事業所(51.7%)、また、その他が1事業所(3.5%)であった。【有効回答数 31社】



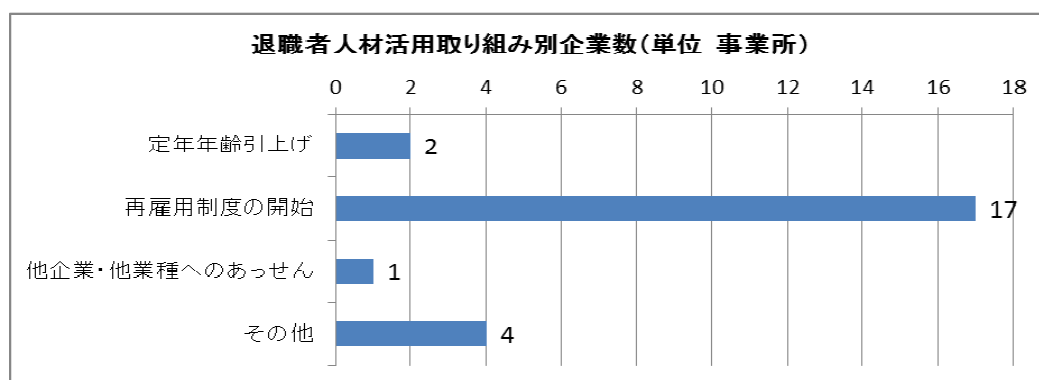
(7) 退職者雇用について

過去5年以内で、退職者の人材活用に関する取り組みがあれば教えてください。(複数回答可)

「再雇用制度の開始」が最も多く17事業所、「定年年齢の引き上げ」が2事業所、「他企業・他業種への斡旋」が1事業所であり、「その他」が4事業所であった。

昨年度11月調査では、「再雇用制度の開始」が最も多く22事業所、「定年年齢の引き上げ」が5事業所、「他企業・他業種への斡旋」が3事業所であり、「その他」が7事業所であった。

【有効回答数 23 社】



(8) ワーク・ライフ・バランスについて

会社としてワーク・ライフ・バランスに関しての取り組みがございましたら、教えて下さい。

- 自己啓発活動の実施
- 女性活躍PJの推進
- 健康経営計画の作成
- 残業時間の削減促進(長時間労働の制限)
- 年次休暇取得の促進(10分単位など取得しやすい休暇制度、年休の積立制度)
- 福利厚生への推進(社員からの提案にて決める)

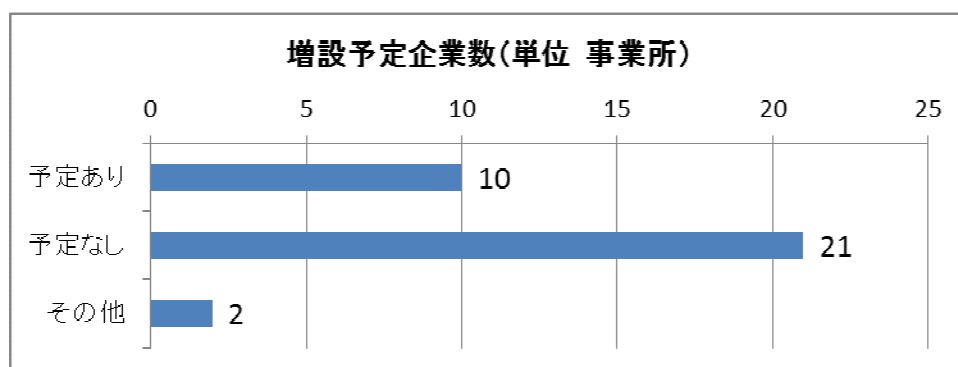
IV 工場増設等について

今後の工場増設の予定について教えてください。

工場増設の「予定あり」の企業は10事業所(30.3%)であり、「予定なし」の企業は21事業所(63.6%)であり、「その他」の企業は2事業所(6.1%)であった。

増設予定の内容としては、工場新設、設備導入に伴う増設などである。

昨年度11月調査では、工場増設の「予定あり」の企業は8事業所(23.5%)であり、「予定なし」の企業は25事業所(73.5%)であり、「その他」の企業は1事業所(2.9%)であった。【有効回答数 33 社】



V その他

市への要望等がありましたら、お聞かせください。(自由記述)

- 設備投資の補助・助成制度の充実
- 若者が定着できる施設、ものづくりや研究開発のできる企業や機関を誘致してほしい。
- インフラ整備（工場前道路の拡張、駐車場確保、降雪時の対応 等）
- 学生が戻ってきやすい環境づくりをお願いしたい（地元就活生への交通費支援 等）
- 夜勤者への夕食などの配達サービスなどに苦慮している。
- 人材育成（機械加工 等）の講座をしてもらいたい。
- 高校生以外への企業説明会の場を希望（成人式の前後等、若い人が飯田へ戻る時期に）